

4月中の増資は、27社30億円で、前月に比べ21社373億円、前年同月比でも20社634億円とそれぞれ顕著な減少を示し、34年4月(16億円)以来の低水準となった。収益事情の実勢悪から企業の増資意欲が依然停滞を続けていることが主因である。ただ、先行きの増資については3月期決算のよかった企業などを中心に徐々に増加気運もうかがわれている(5月は33社213億円と4月に比べ若干増加の見込)。

増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内は前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
37年4～6月	1,466(1,028)	113(96)	1,579(1,124)
7～9月	1,515(1,562)	254(172)	1,769(1,734)
10～12月	1,001(1,751)	161(150)	1,162(1,901)
38年1～3月	717(1,392)	94(79)	811(1,471)
37年度中	4,699(5,733)	622(497)	5,321(6,230)
38年1月	185(550)	34(23)	219(573)
2月	173(537)	16(35)	189(572)
3月	359(305)	44(21)	403(326)
4月	17(649)	13(16)	30(664)
5月(見込み)	184(485)	29(39)	213(524)

次に4月中の起債市場の状況を見ると、まず公社債、事業債は、表面発行額で約313億円と前月を13億円方上回った。償還額(定時償還をも含む)を控除した純増ベースでも、前月比21億円方の増加を示し、引き続き拡大傾向をたどっている。債券別では、電力債が満期償還額の増加から微減となったほかは、一般事業債をはじめとして、政保債、地方債いずれも軒並み増加を示している。一方昨年来の特別売込運動の反動などから年初来伸び悩んできた金融債も、割引債の著増を中心に、純増ベースで323億円(前月比97億円増)。うち割引債は91億円(前月比91億円増)、運用部、簡保の引受を除いた市中純増額で320億円(前月比52億円増)。割引債は93億円(前月比46億円増)と順調な伸びを示した。このようにこのところ一般公社債、金融債とも拡大傾向を示しているのは、金融緩和と金利低下を背景に全般に消化事情が好転しているためであることはいうまでもない。なか

んずくコール・レートの低下に伴って相互、信金、農林系統機関などの余裕資金が証券保有に向けられはじめており、また証券筋の積極的な販売から共済組合、事業法人、一般個人など金融機関以外の消化もいくらかずつ進んでいる。

なお、加入者引受け電々債の市況は、騰勢にはひとところほどの強さはみられないが、地銀、相互銀行などの買い進みを反映し、相場はなおじり高歩調を続けている(昭和46年償還利付債の利回り38年1月末9.13%、2月末8.96%、3月末8.78%、4月8日8.76%、4月23日8.64%、4月末8.57%、5月13日8.55%)。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	38年 3月	4月	前月比	38年5月 見込み	37年 5月
事業債	173.1 (108.7)	188.3 (114.7)	15.2 (6.0)	198.3 (162.2)	100.5 (76.7)
一般	98.6 (47.8)	95.3 (54.8)	- 3.3 (7.0)	104.3 (81.8)	50.5 (35.7)
電力	74.5 (60.9)	93.0 (59.9)	18.5 (- 1.0)	94.0 (80.4)	50.0 (41.0)
地方債	41.0 (17.5)	37.0 (21.7)	- 4.0 (4.2)	40.0 (23.3)	18.0 (15.3)
政保債	86.0 (67.3)	88.0 (78.3)	2.0 (11.0)	90.0 (90.0)	50.0 (43.8)
計	300.1 (193.5)	313.3 (214.7)	13.2 (21.2)	328.3 (275.5)	168.5 (135.9)
金融債	742.0 (225.9)	813.5 (322.7)	71.5 (96.8)	823.2 (385.4)	555.2 (182.4)
利付	354.0 (226.1)	431.0 (231.7)	77.0 (5.6)	406.4 (255.1)	268.8 (158.5)
割引	388.0 (- 0.2)	382.5 (91.0)	- 5.5 (91.2)	416.8 (130.3)	286.4 (23.9)

(注) 1. 4月実績および5月見込みの純増額には一部推定数字を含む。
2. 金融債の5月見込みは期待額。

実 体 経 済 の 動 向

◇生産、ゆるやかな上昇傾向続く

3月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月(+1.2%)に続き0.3%の微増となった。1～3月を通

じてみても、ゆるやかながらはっきり上昇に向かっている。

特殊類別ないし業種別に当月の動きをみると、建設資材が4ヵ月ぶりに増加したのをはじめ、生産財が引き続き増勢を示していることなどが目立つ。建設資材の増加は、亜鉛鉄板、セメント、板ガラスの増加が主因であり、また生産財は、各種鉄鋼製品および繊維1次製品の増加によるところが大きい。また、非耐久消費財も繊維2次製品の増加を中心に、前月に引き続き微増となった。一方耐久消費財は、小型乗用車、電気冷蔵庫などが増加をみた反面、テレビなどの生産減があったため、微増にとどまった。また、資本財の生産は当月かなりの減少をみたが、これは一般機械が1～2月に集中的に完工したことの反動とみられる(1～3月をならしてみた資本財生産の増加率は比較的高く、当期の生産水準をおし上げる要因となっている)。

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

		37年	7～	10～	38年	38年		
		4～	9月	12月	1～	1月	2月	3月
生 産	指 数	129.6	128.6	127.7	130.5	129.3	130.9	131.3
	前期(月)比	0.2	-0.8	-0.7	2.2	2.0	1.2	0.3
	前年同期(月)比	11.0	4.7	0.8	1.0	-1.1	2.8	1.1
出 荷	指 数	128.6	125.2	127.3	131.7	127.4	132.4	135.5
	前期(月)比	2.8	-2.6	1.7	3.5	-0.7	3.9	2.3
	前年同期(月)比	10.5	3.0	3.7	5.4	2.8	6.0	7.2
製 品 在 庫	指 数	160.1	164.4	171.6	168.9	177.9	175.2	168.9
	前期(月)比	4.2	2.7	4.4	-1.6	3.7	-1.5	-3.6
	前年同期(月)比	35.5	33.6	20.2	10.0	16.8	13.5	10.0
	在庫率指数	127.2	129.6	133.7	124.6	139.6	132.3	124.6

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期(月)比は原指数による。

一方、3月の鉱工業出荷も、前月(+3.9%)に引き続き2.3%増とかなり大幅な増加を示した。1～3月をならしてみれば、前期比3.5%の増加となる。当月の出荷の内容をみると、建設資材が建築用品を中心に4ヵ月ぶりに増加したのをはじめ、生産財(繊維1次製品など)、非耐久消費財

(繊維2次製品など)も前月に引き続きわずかながら増加を示した。また、卓上扇風機、電気冷蔵庫など夏の民生用電気機械も季節性を大きく上回る伸びを示した。ひとり資本財だけは減少となったが、これは生産の場合と同様一般機械などにおける反動減がひびいたものである。ちなみに資本財(輸送機械を除く)出荷の動向を1～3月を通じてならしてみると、各財中前期比増加率が最も大きく、耐久消費財とともに、当期の出荷漸増の主因となっていることを示している。

このような出荷動向を映じて、3月のメーカー製品在庫は、3.6%減と前月の減少幅(-1.5%)を上回った。在庫率もまた前月に引き続き若干の低下をみた。その中心をなしているのは乗用車、トラック、バスなどの輸送機械、および卓上扇風機、電気冷蔵庫などの民生用電気機械であるが、その他の業種でもわずかながら軒並み減少をみており、金融面の緩和も手伝って在庫圧迫は次第に解消の方向に向かってしているとみられる。以上の動きを特殊類別で見直してみると、資本財(輸送機械、一般機械)、耐久消費財の在庫が前述の理由によってかなりの減少となったほか、建設資材(建築用品、耐火れんがなど)、生産財(化学肥料、繊維1次製品など)も微減している。ただ非耐久消費財のみは、繊維2次製品を中心に微増した。

この間、3月のメーカー原材料在庫は、前月微増(+0.5%)の後をうけて1.9%の減少となった。1～3月をならしてみると、国産分、輸入分とも減少を示し、総体で3.7%の減少となっており、品目としては、綿糸などごく一部に在庫補充がみられたほかは、軒並み減少している。今後輸入原材料については、後述(為替収支の項)のとおり、既買付け分の入着により、最近の減勢傾向はかなり鈍化ないし若干の増加を示す可能性もあるものとみられる。しかし、最近までの原材料在庫指数にみられるように、企業の在庫投資態度が依然として落ち着いている背景には、輸入自由化の進展とか在庫節約技術の向上などやや長期的な変化による面もあると思われる。しかし、同時に、製品

滞貨もまだ多く、また高率操短にみるように鉄鋼その他に過剰設備が目立ち、需給基調からみて市況の先行きにも急騰の懸念がないという供給側の事情、さらに、金繰りがゆるんだといっても一方では採算面にはまだかなり困難があるという需要側の要因があり、それらがあいまって、在庫保有態度の落着きをもたらしているといえる。

一方2月の販売業者在庫は、輸入素原材料(主として原綿)はかなりの増加となったが、国産素原材料、製品原材料とも減少を示し、総合では0.4%の微減となった。なお、販売業者段階における輸入繊維原材料は3月にもかなり増加した模様である。

次に、設備投資関連指標の動向を1～3月をならした計数でみると、まず資本財出荷(輸送機械を除く)は、前述のように前期比+12.4%とかなり大幅に増加しており、また機械販売高(船舶を除く)も徐々にその水準を高めている。設備投資は底入れを終えて緩慢ながら上向きに転じつつあるとみられよう。また先行きを示す指標として機械

受注(海運を除く民需)統計をみると、1～3月の受注額は、まだ前年同期を15%方下回ってはいるが、前期までに比べれば、かなり持ち直している。とくに自動車、化学、合繊などからの受注が、このところ月を逐って増加していることが注目される。なお、最近発表された中小企業金融公庫調べによると、中小企業の38年度設備投資計画は新分野の開拓、福祉厚生施設の整備などを中心に前年度比22%の増加となっている。金融面で中小企業に対する貸出がふえていること、その他とあわせ判断して、最近中小企業の設備投資はかなりふえつつあるものとみられる。

◇商品市況、立ち直り傾向続くも上伸歩調やや鈍化

4月から5月前半にかけての商品市況をみると、繊維などに伸び悩み商状が目立ってきた反面、その他は鉄鋼の強含みを中心に総じて立ち直りの大勢を持続している。

すなわち、繊維は、毛糸が反発した反面、綿糸、生糸が微落し、5月にはいつてからも綿糸布

の小幅軟化を中心に総じて伸び悩み商状となっている。これに対して、3月以降大勢強含みに推移してきた鉄鋼は、月末近く2次製品の一部分が小反落したものの、薄板、厚板などを中心に総じて上伸歩調を続け、5月にはいつてからは、棒鋼、山形鋼も小幅上伸をみた。このほか紙や化学などが大勢持ち直し傾向を持続、非鉄も、銅は小反落したが、亜鉛は小幅ながら上伸を続

需 要 関 係 の 指 標

	37 年 6 月	9 月	12 月	38 年 1 月	2 月	3 月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	117.5 (102.2)	108.9 (94.7)	110.0 (94.7)	106.6 (90.7)	105.2 (89.2)	101.4 (85.0)
う ち 輸 入 分 (在 庫 率)	120.5 (101.1)	105.6 (91.7)	108.0 (91.2)	106.3 (87.9)	104.6 (86.4)	100.2 (82.7)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	121.3 (102.4)	117.2 (96.4)	116.6 (96.8)	115.4 (92.4)	117.1 (95.8)	116.6 (92.5)
販 売 業 者 在 庫 (前年同期(月)比%)	146.4 (19.1)	149.9 (15.6)	164.5 (20.8)	168.2 (22.5)	167.6 (23.2)	
	37年7～ 9月平均	10～12 月平均	38年1～ 3月平均	38 年 1 月	2 月	3 月
機 械 受 注 (海運を除く民需) (前年同期(月)比%)	488 (- 45.7)	404 (- 30.0)	498 (- 15.5)	405 (- 6.9)	469 (0.9)	619 (- 28.7)
機 械 販 売 (船 舶 を 除 く) (前年同期(月)比%)	1,003 (11.9)	836 (- 4.8)	930 (- 2.3)	758 (3.9)	828 (- 2.7)	1,203 (- 5.7)
資 本 財 出 荷 (輸送機械を除く)	136.7	127.8	142.6	139.8	148.6	136.2

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。
ただし、販売業者在庫の前年同期(月)比は原指数による。
機械受注、販売は企画庁調べ。

け、鉛も底固い動きをみせるなど総じて立ち直り傾向を続けている。砂糖は月末接近とともに一時訂正安商状を呈したが、5月にはいって海外高から再び高値を更新した。この間、木材は保合い、セメント、石油、石炭などは弱含みに推移、とくにセメントは5月にはいって天候不順から軟化した。

このように最近の商品市況の大勢は、立ち直り傾向を続けているが、この間の特徴的な動きとしては、第1に立ち直りの早かった繊維などの品目には騰勢一服気配がみえはじめたことである。すなわち繊維は、市況の大勢はすでに頭を打って保合い圏内の小浮動を繰り返しており、また化学も相場水準としては、一応当初の値上げ目標圏内にはいって上げ一服の感が出はじめている。第2の特徴は、比較的立ち直りの遅れた鉄鋼などの品目では、市況はなお強調さみであるが、それとともに、一応の水準まで回復するにつれ、価格引上げ一途を目ざす動きから生産の拡大をもあわせ考慮する方向に進みはじめている点である。すなわち鉄鋼は、一部需給のタイトな品目を中心に堅調を持続しているが、いまの減産体制のままで

さらに一段と値を上げることには各方面からの反対が予想され、徐々に減産体制の手直しを行なう動きが高まってきた。また、市況回復の遅れた非鉄のなかでも、値上がりのはっきりしてきた亜鉛などでは、ストによる減産分を回復する企図も加わって、自主減産体制を事実上解除しつつある。以上の形を通じて、従来の上伸歩調にやや鈍化がみられるが、需要が徐々に増加するにつれ、今後は市況、生産とも着実な強含み基調を続けるものと思われる。

4月の本行卸売物価は、こうした商品市況を反映して、前月比 +0.1%と、ここ6ヵ月にわたって続騰した。5月上旬も+0.1%の上昇である。昨年10月をボトムに、4月までの卸売物価の反騰は+2.0%とかなり顕著であるが(前回回復期もボトム時以降同期間に+2.0%)、2月の+0.3%、3月の+0.2%と比較すれば、4月は+0.1%と騰勢が鈍化しており、また、4月中の動きとして、毎旬保合い裡に推移したことも注目される。また、4月の小売物価(東京)も、食料品、燃料が下落の反面、繊維製品が上昇したため、前月比 +0.1%の

卸 売 物 価 の 推 移

(単位・%)

	* 引締め前			最 近 の 推 移								
	33/11~ 36/9	36/10~ 37/10	37/11~ 38/4	38年 2 月	3 月	4 月	4 月 上 旬	中 旬	下 旬	5 月 上 旬		
総 平 均	+ 5.8	- 3.2	+ 2.0	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	+ 0.1		
食 料	+ 2.8	+ 0.2	+ 4.4	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.2	- 0.1	- 0.1	+ 0.2		
繊 維	+ 8.9	- 4.3	+ 9.3	+ 0.7	+ 0.7	+ 0.2	+ 0.3	- 0.2	- 0.3	+ 0.2		
鉄 鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 2.0	+ 0.2	+ 0.5	+ 1.0	+ 0.4	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.6		
非 鉄	+ 7.8	- 7.1	- 1.4	+ 0.1	+ 0.4	- 1.1	- 1.4	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.1		
金 属 製 品	+ 12.0	- 4.2	- 0.7	- 0.1	- 0.1	- 0.2	保 合	- 0.1	- 0.1	保 合		
機 械	- 2.2	- 1.6	- 0.7	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合	保 合		
石油・石炭	- 7.9	- 2.7	+ 1.8	- 0.5	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.3	- 0.2	保 合	- 0.6		
木 材	+ 37.6	- 4.2	- 0.9	+ 0.3	+ 0.1	- 0.1	- 0.1	+ 0.1	+ 0.2	- 0.1		
窯 業	+ 6.4	+ 3.7	- 0.6	保 合	保 合	- 0.2	- 0.2	保 合	保 合	+ 0.3		
化 学	- 3.0	- 4.3	+ 0.4	保 合	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	保 合	保 合	+ 0.1		
紙・パルプ	+ 7.7	- 5.4	+ 3.5	+ 0.5	+ 1.0	+ 1.2	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.7	+ 0.1		
雑 品	+ 18.3	- 0.2	- 0.6	+ 0.8	- 0.7	- 0.8	- 0.1	- 0.2	- 0.6	保 合		
工 業 製 品		- 3.4	+ 1.8	+ 0.2	+ 0.3	+ 0.1	保 合	保 合	保 合	+ 0.1		
非工業製品		- 2.6	+ 2.8	+ 0.4	- 0.1	- 0.1	+ 0.2	保 合	- 0.3	+ 0.1		

(注) 38年1月改定の新指数(35年基準)による。

*印は戦前基準指数により算出(工業製品以下は不詳)。

微騰と騰勢を改めていない。

この間、4月の消費者物価(東京)は、前月比+1.2%の上昇となった。これまで上昇を続けた食料品が、野菜、魚介など生鮮食料品のかなり大幅な値下がりを中心に久方ぶりに下落し、また光熱関係でも電気・ガス代の減税を主因に下落を見たが、反面、新学期を迎えて私立学校、国立学校の授業料および諸月謝などが大幅に値上がりしたほか、理髪代、パーマメント代、映画観覧料も値上がりしたので、結局総合では、大幅な上昇となった。

なお3月の輸出物価は、生糸、絹織物、人絹織物、冷凍まぐろ、みかんかん詰、合板などの上昇から前月比+0.8%と続騰した。一方輸入物価も粗糖、原綿の上昇が響いて前月比+0.9%の続騰となった。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

		36年 度中	37年 度中	最近の推移			最近月 の前年 同月比
				38年			
				2月	3月	4月	
消費者物価 (東京)	総合	+ 7.3	+ 7.9	+ 1.1	+ 0.9	+ 1.2	+ 7.9
	食料	+ 7.5	+10.7	+ 2.4	+ 2.5	- 1.2	+10.0
	家賃地代	+ 3.8	+ 6.3	+ 0.2	+ 0.1	+ 1.0	+ 7.7
	サービス	+14.4	+12.2	+ 0.2	- 0.1	+ 8.0	+12.1
	公共料金	+ 6.1	+ 0.3	保合	+ 0.4	- 0.3	+ 0.4
	その他	+ 3.6	+ 3.2	+ 0.3	- 0.9	+ 1.2	+ 4.1
	被服	+ 6.7	+ 6.6	- 0.4	- 1.2	+ 1.9	+ 7.9
	光熱	+ 3.7	+ 0.2	- 0.2	- 0.2	- 1.0	- 0.6
	住居	+ 6.1	+ 2.8	+ 0.4	- 0.1	+ 0.3	+ 3.3
	雑費	+ 8.2	+ 6.8	+ 0.3	- 0.2	+ 5.0	+ 7.5
小売物価	総平均	+ 5.0	+ 5.5	+ 0.9	+ 1.2	+ 0.1	+ 3.5
	(食料を除く)	+ 4.2	+ 2.0	- 0.1	- 0.4	+ 1.5	+ 3.3
	食料	+ 5.5	+ 8.0	+ 1.8	+ 2.1	- 0.9	+ 3.5
	繊維	+ 2.1	+ 2.8	- 0.6	- 1.4	+ 4.4	+ 6.5
輸出入価	輸出	- 0.9	+ 4.2	+ 0.8	+ 0.8		+ 4.2
	輸入	- 2.3	+ 2.0	+ 0.8	+ 0.9		+ 2.0

◇4月の経常収支、かなりの赤字

4月の為替収支は、資本収支の大幅黒字により、総合では15百万ドルの黒字となったが、経常

収支は2月、3月の赤字をかなり上回る大幅な赤字となった。

貿易収支は、輸出が前月の期末関係による増加の反動で落ち込んだ反面、輸入は高水準を続けたため、40百万ドルの赤字となった。また貿易外収支も、用船料の支払が集中したうえ、国連分担金などの送金もあって29百万ドルの赤字と例月に比しやや大きな赤字となった。一方、資本勘定は、長期資本が民間インパクト・ローンの流入があったうえ、短期資本もユーロ・ダラーの小幅流出が続いたにもかかわらず、輸入ユーザンスの増加などから85百万ドルの大幅黒字となった。

為替収支の推移

(単位・百万ドル)

	37年 7~9月	10~ 12月	38年 1~3月	38年 2月	3月	4月
輸出	411 (337)	448 (369)	380 (351)	373 (340)	446 (419)	398 (365)
輸入	355 (424)	371 (416)	404 (392)	375 (372)	443 (423)	438 (393)
貿易尻	56 (Δ90)	78 (Δ47)	Δ25 (Δ42)	Δ2 (Δ32)	3 (Δ4)	Δ40 (Δ28)
貿易外尻	Δ13 (Δ11)	Δ21 (Δ10)	Δ21 (Δ14)	Δ23 (Δ17)	Δ31 (Δ16)	Δ29 (Δ16)
経常尻	43 (Δ101)	56 (Δ57)	Δ46 (Δ56)	Δ25 (Δ49)	Δ28 (Δ20)	Δ69 (Δ44)
長資	34 (9)	23 (17)	22 (10)	36 (Δ1)	25 (35)	19 (7)
短資	Δ42 (Δ2)	Δ26 (3)	28 (76)	Δ43 (48)	24 (20)	66 (67)
資本尻	Δ8 (7)	Δ3 (20)	50 (87)	Δ7 (47)	49 (55)	85 (74)
誤差	Δ2 (Δ7)	Δ13 (Δ4)	3 (Δ6)	4 (6)	Δ14 (12)	Δ1 (Δ32)
総合尻	32 (Δ101)	40 (Δ41)	7 (25)	Δ28 (4)	7 (47)	15 (Δ2)

(注) カッ内は前年同期(月)額。各期月平均。

貿易収支の基調は、季節性を考慮しても、このところ若干の赤字となっているようである。もっとも先行指標の推移などから判断すると、先行き輸出には持ち直しの気配がうかがわれ、一方輸入はいままでのようなテンポで増加を続ける公算は少ないので当面の大勢はかろうじて均衡を維持するといった程度と思われる。

4月の輸出を前年同月比の伸び率でみると、為替ベースで9%の増加となっている。通関ベース

輸 出 入 指 標 の 推 移

(単位・百万ドル)

	為 替		通 関		信 用 状		輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	認 証	承 認
37年 7～ 9月	411 (+21.7)	355 (-16.9)	437 (+21.4)	445 (-11.3)	351 (+19.4)	211 (-25.4)	448 (+22.6)	378 (-30.3)
10～12月	448 (+21.6)	371 (-10.8)	461 (+15.9)	449 (-12.9)	367 (+15.6)	259 (- 3.2)	457 (+15.1)	454 (+24.4)
38年 1～ 3月	380 (+ 8.3)	404 (+ 3.1)	375 (+ 9.1)	494 (- 1.0)	363 (+ 9.3)	284 (+12.9)	415 (+20.5)	475 (+17.9)
38 年 2 月	373 (+ 9.7)	375 (+ 0.8)	387 (+ 3.5)	480 (- 2.2)	349 (+17.1)	283 (+12.7)	403 (+12.1)	503 (+17.2)
3 月	446 (+ 6.4)	443 (+ 4.7)	447 (+ 9.7)	552 (+ 3.5)	397 (+ 5.6)	302 (+ 8.6)	477 (+20.7)	443 (+10.2)
4 月	398 (+ 9.0)	438 (+11.5)	444 (+25.3)	572 (+18.5)	382 (+14.4)	284 (+ 9.7)	430 (+ 2.3)	552 (+27.5)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。

では、+25%と著増したが、これは昨年4月末に港湾ストの影響から積み出しが翌月にズレ込んだ事情があり、その点を割引いてみる必要がある。しかし、ここ数ヵ月来の伸び率鈍化傾向に比べると、輸出はいくぶん立ち直りをみせているようであり、その点はセンサス法による季節変動修

ることなどによるものである。

このような動きは、最近の先行指標や成約状況などからみて、ここ当分続くものと思われる。4月の輸出信用状は引き続き好調な伸びを続けている。一方輸出認証は、前月著増のあと当月はやや低下したが、これは船舶を中心とする機械類の落ち込みが主因で実勢としてはかなり高いとみてよい。また輸出成約状況をみても、船舶や化学肥料などで好調が続いている。鉄鋼輸出の先行きについては、米国景況が持ち直し気配のうえ、米国鉄鋼業者の製品価格値上げの動きもあり、輸出環境はひとところ懸念されたほどには悪化しないと思われる。そのうえ、国内企業の輸出意欲も、輸出分を別枠とする操短態勢が続いている現状からいって、国内市況の好転が直ちに輸出ドライブの消滅につながるとはみられない。また繊維品も、米国向け綿製品の不振が続いてはいるが、後進国向けにいくぶん立ち直りの気配がうかがわれる。

一方輸入は、前月比微減したものの、前年同月水準に比較すると為替ベースで11.5%増、通関ベースでは18.5%増と高水準を続けている。これは、昨年末ごろから買い付けられた原綿、原毛、大豆などの入着が集中したことのほか、中小メーカー筋の買付けによるくず鉄輸入の増加、小麦、砂糖などを中心とした食料品輸入の増加を反映し

正計数にも現われている。これは、鉄鋼輸出が価格持ち直しのほか米国鉄鋼業ストを見越しての備蓄買いもあって米国向けを中心に増加したこと、化学製品が東南アジア向け化学肥料の好転もあって前月来持ち直しに転じていること、機械類が自動車、船舶などを中心に続伸歩調に

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	37年 7～ 9月	10～ 12月	38年 1～ 3月	38年 2 月	3 月	4 月
織 維	114 (+ 14)	119 (+ 7)	94 (+ 3)	96 (+ 3)	103 (+ 1)	94 (- 11)
化 学 品	20 (+ 39)	19 (+ 21)	25 (+ 30)	25 (+ 22)	31 (+ 32)	30 (+ 41)
金 属	68 (+ 51)	74 (+ 41)	80 (+ 71)	75 (+ 47)	88 (+ 57)	78 (+ 32)
機 械	126 (+ 24)	119 (+ 5)	112 (+ 23)	99 (+ 6)	141 (+ 40)	111 (- 0)
雑 品	42 (+ 33)	36 (+ 25)	33 (+ 33)	35 (+ 37)	36 (+ 18)	35 (- 0)
合 計	448 (+ 23)	457 (+ 15)	415 (+ 21)	403 (+ 12)	477 (+ 21)	430 (+ 2)
米 国	135 (+ 31)	127 (+ 19)	118 (+ 23)	120 (+ 21)	132 (+ 12)	125 (+ 2)
ア ジ ア	98 (+ 26)	106 (+ 9)	103 (+ 21)	101 (+ 12)	118 (+ 18)	102 (+ 6)
欧 州	53 (+ 45)	61 (+ 50)	51 (+ 20)	50 (+ 8)	60 (+ 27)	55 (- 13)

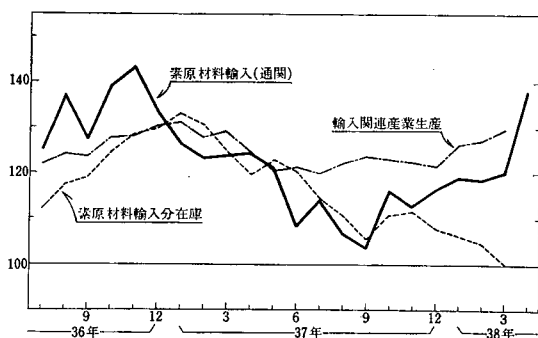
(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%),各期月平均。
アジアはインド、タイ、フィリピン、インドネシア、シンガポール、香港、台湾、琉球、韓国。
欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

たものである。しかし、先行きについては、必ずしもこうした状況が続くとは見がたい。輸入信用状はこのところ落ち着いた推移をたどっている。輸入承認は前月著減のあと増加が目立ったが、これは米国輸銀借款による大口機械のほか、大豆、小麦などの季節的な買付け、北洋材の集中など一時的ないし季節的な要因によるところが大きく、実勢はここ2、3ヵ月横ばい程度とみられる。

輸入の先行きについては、輸入関連産業の生産および原材料の動向にかかっていることはいうまでもない。鉄鋼をはじめとする輸入関連産業の生産は、このところなだかな上昇に向かっており、これに伴って輸入素原材料の消費が今後増勢をたどることは避けられまい。しかし、いまのところ、積極的な在庫の積み増しを呼ぶといったほどの情勢ではないようである。すなわち、まず輸入繊維原材料の在庫についてみると、メーカー段階の3月末在庫は引き続き低下したが、販売業者段階ではかなり増加しており、これに4月中の入着集中分を加えて考えると、全体としての在庫は若干回復しつつあるものとみられる。一方、ここ2、3ヵ月急速に在庫圧縮の進んだ鉄鋼原材料では、くず鉄の内外市況に先高気配がみられることもあって、このところ中小電炉メーカーの一部に在庫積み増しの動きがみられる。しかし、大手筋

ではくず鉄消費のかさむ平炉を中心に操短を継続していることでもあり、少なくとも当面はくず鉄輸入が急増するおそれは少ないものとみられる。以上のとおり、当面の動きとしては、ここ数ヵ月の輸入の増勢がそのまま続いていくものとは思われず、既買付け分の一巡後はやや高い水準で横ばうものとみてよからう。しかし、それは輸入関連産業の生産や在庫投資動向一般が引き続き大勢として落ち着いたことを前提とするものだけに、それらの動きを十分注視しておく必要がある。

素原材料輸入の推移



- (注) 1. 輸入関連産業生産は、鉄鋼1次、非鉄1次、ソーダ薬品、石油製品、ゴム工業、皮革工業、紡績の7業種の生産指数を付加価値ウェイトで合成したもの(季節変動修正済み、通産省統計)。
2. 在庫は製造工業分(季節変動修正済み、通産省統計)。
3. 素原材料輸入(通関)は35年月平均額を100とした指数(センサス法により季節変動修正済み)。